

海 外

米国では、輸出、設備投資が増加基調を持続するなかで、生産も4月以降高い伸びを続けている。こうした状況下、失業率は引続き低水準にあり、雇用は着実に拡大しているため、雇用者所得の増加を通じて個人消費も堅調に推移している。一方、欧州では、英国が個人消費を中心とした力強い景気拡大を続けているほか、西ドイツ、フランスでも緩やかな成長を持続している。

物価動向をみると、米国で、干ばつによる食料品値上がりの影響が出はじめているほか、賃金上昇率がやや高まっている。また、欧州諸国では、英国で物価上昇率が高まっているほか、西ドイツでもマルク安に伴う輸入物価の上昇が懸念されている。

こうした状況下、米国では、すでに連邦準備制度が、フェデラル・ファンド・レートの水準を上げるなど市場調節をきつめに運営していたが、今般「インフレ圧力の抑制および公定歩合と市場金利の格差拡大是正を図る」ため、昨年9月以来約1年ぶりに公定歩合を上げた(8/9日決定、即日実施、6.0%→6.5%)。また、米国長期金利は、6月中やや低下したあと、7月以降は堅調な景気指標の発表やG N Pデフレータの予想を上回る上昇等を映じて再び上昇し、9%を上回る水準で推移している。一方、欧州では、西ドイツが、マルク相場の軟化等に対処してロンバート・レートを0.5%上げた(7/29日実施、4.5%→5.0%)ほか、ベルギー、オーストリア、オランダでも政策金利の再引上げを行った。また、英国では、内需拡大に伴うインフレ圧力増大と国際収支の悪化に対処するため、7月央から8月上旬にかけて市場貸出金利を2回引上げている(6月初来7回、計3.5%)。

アジア諸国をみると、韓国、台湾では輸出が鈍化しているものの、内需は増加傾向にあり、またその他 ASEAN、中国等では輸出・内需の好調から、いずれも景気は引続き拡大している。この間、物価動向については、上昇持続ないし加速

している国が目立ちはじめている。

国際商品市況をみると、原油は一高一低の動きを続け、このところ15ドル／バーレル前後で推移している。一方、原油以外の国際商品については、7月以降、穀物が米国中西部産地の降雨により反落したほか、非鉄、繊維等も軒並み下落した。

(米 国)

家計支出の動向をみると、7月の小売売上高(季節調整済み、以下同様)は、前月に引続き小幅の増加となった(前月比、5月+0.8%→6月+0.4%→7月+0.5%)。また6月の民間住宅着工件数は、一戸建住宅を中心に前月比増加したが、前年比では引続き低水準で推移している(年率、5月138万戸→6月145万戸<前年比△8.5%>)。一方、非国防資本財受注は、高水準の中5月に減少したが、6月には航空機の大量受注もあって大幅に増加した(前月比、5月△5.7%→6月+13.2%<前年比+19.0%>)。この間、4～6月の実質G N P成長率(前期比、年率)は、純輸出(寄与度+1.9%)、設備投資(同+1.6%)の増加を主因に+3.1%と前期(+3.4%)に引続き堅調な伸びとなった。

鉱工業生産は、1～3月中やや増勢が鈍化したが、4～6月中は輸出・設備投資を中心とする最終需要の増加などから堅調な伸びとなった(前月比、3月+0.2%→4月+0.5%→5月+0.5%→6月+0.4%)。これを反映して、製造業設備稼働率は4～6月中緩やかに上昇した(1～3月中平均82.7%→4～6月中平均83.1%)。こうしたなかで、昨年末から年初にかけて急増をみた流通在庫は着実に調整が進捗し、総事業在庫率はこのところ概ね適正圏内で推移している(1～3月中1.52か月→4月1.51か月→5月1.51か月→6月1.50か月)。

雇用面では、雇用者数(非農業部門、前月比、5月+0.2%→6月+0.5%→7月+0.3%)が製造業、非製造業とも着実な増加を続けている。この間、7月の失業率(除く軍人ベース)は、5.4%と前月大幅低下のあと若干上昇した(4月5.4%→5月5.6%→6月5.3%)ものの引続き低い水準にあり、賃金上昇率はやや高まっている(前年比、88/1～3月+3.0%→4～6月+3.6%→7月+3.9%)。

国際収支面では、5月の貿易収支(センサスベース)は、輸出が前月減少のあと若干増加した(前月比+2.3%<前年比+31.4%>)ものの、輸入が原燃料、資本財を中心にやや高めの伸びを示した(前月比+3.4%<前年比+9.5%>)ため、△109億ドルと前月(△103億ドル)に比べて赤字幅がやや拡大した。もっとも4～

5月ならしてみれば1～3月に比べてかなりの改善となっている(1～3月平均△125億ドル→4～5月平均△106億ドル)。

物価動向をみると、7月の生産者物価(最終財)は、ガソリン価格が反発したほか前月干ばつによる農産物値上がりの影響等から大幅に上昇した食料品が引続き強含んだため、やや高めの上昇率となった(前月比、5月+0.5%→6月+0.4%→7月+0.5%<前年比+2.4%>)。一方消費者物価は、3月、4月とやや高めの上昇率となった後5月以降は被服、エネルギー価格の落ち着きから幾分上昇率が鈍化している(前月比、3月+0.5%→4月+0.4%→5月+0.3%→6月+0.3%<前年比+4.0%>)。

金融動向をみると、連邦準備制度では、すでにフェデラル・ファンド・レートを上げる(6月24日週7.54%→7月29日週7.80%→8月5日週7.84%)など市場調節をきつめに運営していたが、8月9日、「インフレ圧力の抑制および公定歩合と市場金利の格差拡大是正を図る」ため、公定歩合の上げを決定、即日実施した(6.0%→6.5%)。この間、長期金利は、6月中やや低下した後、堅調な景気指標の発表や7月中旬の原油市況の反発、下旬に公表されたGNPデフレータの予想を上回る上昇等を映じて、再び上昇し、9%を上回る水準で推移している(国債30年物、6月24日週8.98%→7月29日週9.22%→8月5日週9.11%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、6月の鉱工業生産がかなり高めの伸びとなった(前月比、5月+0.3%→6月+1.8%)ほか、先行指標である製造業受注数量も、国外からの受注を中心に増加傾向にある(前期比、1～3月+2.8%→4～6月+1.8%)など、緩やかな景気拡大が続いている。また、フランスでも、個人消費がやや鈍化している(小売売上数量前期比、1～3月0.0%→4～6月△0.3%)ものの、輸出は好調を持続する(金額ベース前年比、1～3月+11.5%→4～6月+14.2%)など、底固い動きとなっている。この間、英国では、個人消費を中心とした力強い景気拡大が続いており、雇用面をみても6月の失業率は81年5月(8.3%)以来の低水準を示現するなど改善をみている(5月8.6%→6月8.4%)。こうした状況下、欧州主要国の物価は、英国で消費財やガソリン等燃料を中心に上昇率がやや高まっているほか、西ドイツでもマルク安に伴う輸入物価の上昇が懸念されている(前年比、英国小売物価5月+4.2%→6月+4.6%、西ドイツ生計費指数5月+1.1%→6月+1.1%、フランス消費者物価5月+2.5%→6月+2.6%)。

金融面の動きをみると、西ドイツではマルク相場の軟化等に対処するため、売戻条件付債券買オペ金利を4回にわたり各0.25%上げた(6/22日 3.50%→7/4日3.75%→7/20日4.00%→8/3日4.25%)ほか、ロンバート・レートを0.5%上げた(7/29日実施、4.5%→5.0%)。こうした動きと前後して、ベルギー(公定歩合、6.75%→7/14日7.0%→8/11日7.25%)、オーストリア(ロンバート・レート、7/29日4.5%→5.0%)、オランダ(公定歩合、7/29日3.50%→3.75%)でも政策金利を上げた。この間英国では、内需拡大に伴うインフレ圧力増大と国際収支の悪化に対処するため、市場貸出金利をさらに7/18日、8/8日の二度にわたり各0.5%上げた(7/18日10.5%→8/8日11.0%、6月初以降7回、計3.5%の大幅な引上げ)。

(アジア諸国)

NIEsのうち韓国、台湾では、為替切上げの効果顕現(台湾)や労働争議の影響による生産、船積みの停滞(韓国)から、輸出の減速ないし増勢鈍化を余儀なくされており、とくに台湾では輸入の増大もあって貿易収支黒字は急テンポで減少している(貿易黒字額、88/1～7月53億ドル<前年同期108億ドル>)。これ対し、香港、シンガポール、ASEANでは、日本向けを中心とした衣料品、弱電製品、電子部品等の工業製品の好調もあって、輸出は増勢を持続している。

一方、国内需要面では、NIEs、ASEANとも個人消費が堅調に推移しているほか、設備投資も、海外からの直接投資の増大や商業ビル等非製造業分野での投資増加もあって、力強い拡大を続けている。こうした状況下、韓国等では88年の実質成長率見通し(政府見通し、いずれも7月公表)が上方改訂された(韓国+8%→+10%、シンガポール+6～7%→+9%、タイ+8.0%→+8.3%)。

この間、物価は、労働需給の逼迫に伴う賃金上昇の影響もあって韓国、香港、フィリピン等で上昇傾向を続けている(消費者物価前年比、韓国88/1～3月+7.5%→4～6月+7.1%、香港同+6.7%→同+7.0%、フィリピン同+8.9%→同+9.3%)。

中国経済の動向をみると、輸内需の好調持続から鉱工業生産は88年計画(前年比+8%)を大きく上回るテンポで増大している(前年比、88/1～3月+17.0%→4～6月+17.8%)。もっとも、このところ原材料、エネルギー不足等の生産ネックが発生しており、物価も引続き上昇傾向を続けている(社会商品小売物価前年比、87/10～12月+8.4%→88/1～3月+10.8%)。

(国際商品市況)

原油価格(北海ブレント)は、OPECの生産過剰による需給引緩みが続くなか、イランの国連停戦決議受諾(7/18日)、OPEC 価格監視委員会開催と臨時総会招集の見送り(8/3日)等の強弱材料により一高一低したが、このところ15ドル／バーレル前後で推移している。

原油以外の国際商品(SDR 建ロイター指数)については、7月中、穀物が米国中西部産地での降雨により反落したほか、非鉄、繊維等も在庫の増加や夏場の不需求期入り等から軒並み下落したため、前月比△4.3%と6か月ぶりの下落となった。8月入り後は、穀物が降雨予報により乱高下しているが、全体としては弱保合いとなっている。

この間、金相場は、ドル相場の堅調と、原油価格の低迷により総じて弱保合いに推移している(6月末436ドル→7月末436ドル→8/8日432ドル／オンス)。

(昭和63年8月16日)